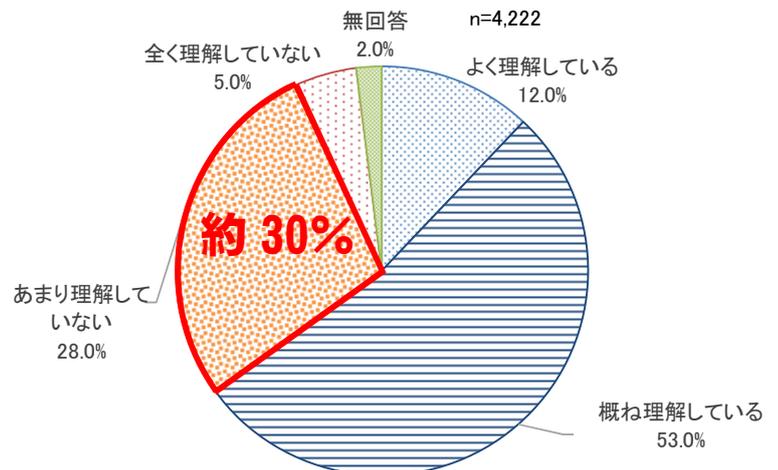


吉野川洪水意識調査結果報告・詳細（流域全体）

■ アンケートの結果

A. 避難情報の内容の違いについての理解度

- 「よく理解している」「概ね理解している」を合計した避難情報内容の違いを理解している方は約7割と高い
- 「あまり理解していない」「全く理解していない」を合計すると約3割の方が理解しておらず、引き続き啓発が必要



■ 避難情報とは

洪水のおそれがある時に市町村長から発令される情報で、以下の3種類があります。

避難準備・高齢者等避難開始

- ・お年寄りの方や小さな子供がいらっしゃる方など、避難に時間のかかる方と、その避難を支援する方は、避難を開始して下さい。
- ・その他の人は、避難の準備を整え、気象情報に注意して、危険だと思ったら早めに避難して下さい。

避難勧告

- ・速やかに避難を開始して下さい。
- ・外が危険な場合は、屋内の高いところに避難して下さい。

避難指示（緊急）

- ・緊急に避難して下さい。
- ・外が危険な場合は、屋内の高いところに緊急に避難して下さい。

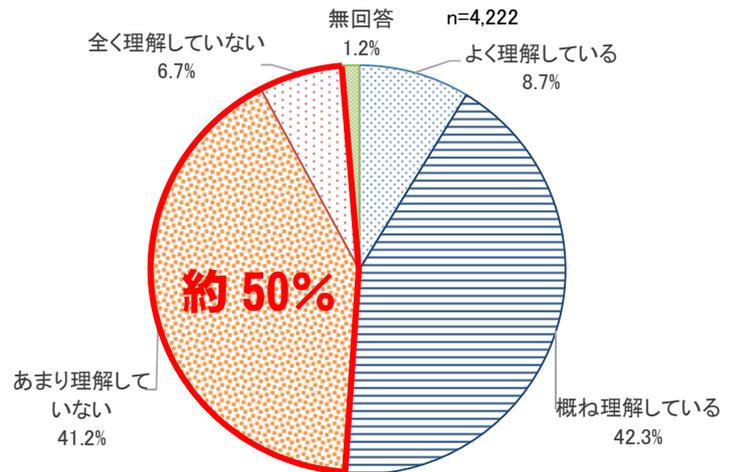
B. 洪水予報の種類別の行動の違いについての理解度

- 「概ね理解している」「あまり理解していない」が約4割で二分
- 「あまり理解していない」「全く理解していない」を合計すると**約5割の方が理解しておらず、さらなる啓発が必要**

■ 洪水予報とは

- 河川の増水や氾濫などに対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考になるように、国土交通省と気象庁が共同して、河川に対する水位または流量を示した予報です。
- この情報を元に市町が避難勧告等を出します。

危険度 (高)	洪水予報の標題(種類)	市町村・住民に求める行動の段階
	〇〇川氾濫発生情報 (洪水警報)	氾濫水への警戒を求める段階
	〇〇川氾濫危険情報 (洪水警報)	いつ氾濫してもおかしくない状態 避難等の氾濫発生に対する対応を求める段階
	〇〇川氾濫警戒情報 (洪水警報)	避難準備などの氾濫発生に対する警戒を求める段階
	〇〇川氾濫注意情報 (洪水注意報)	氾濫の発生に対する注意を求める段階



C. 指定避難場所の認知度

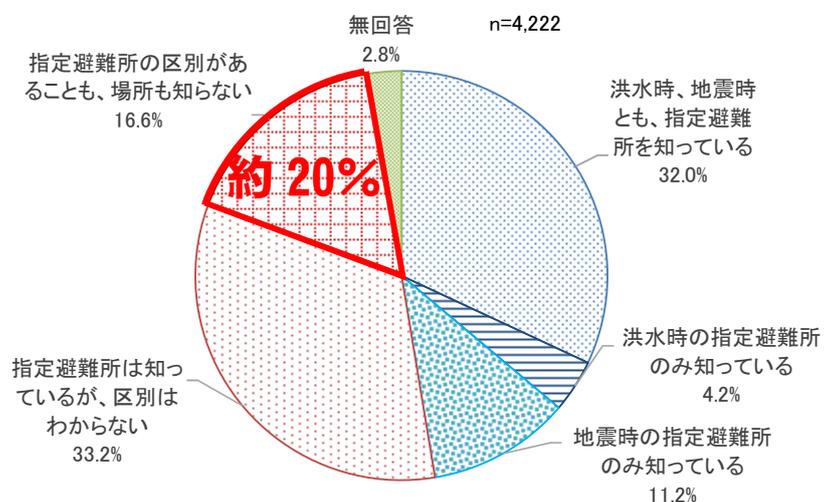
- 「指定避難所は知っているが、区別はわからない」「洪水時、地震時とも、指定避難所を知っている」が約3割でほぼ二分
- 「指定避難所の区別があることも、場所も知らない」は約2割おり、引き続き啓発が必要

■ 指定避難所とは

- 災害の危険性があり、避難した住民等が災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在する施設です。
- 災害により家に戻れなくなった住民等が一定期間滞在するための場として市町が定めています。



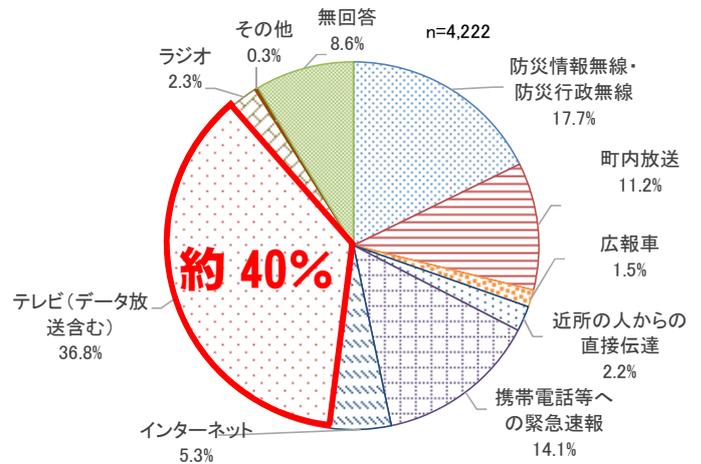
【指定避難所のマーク】



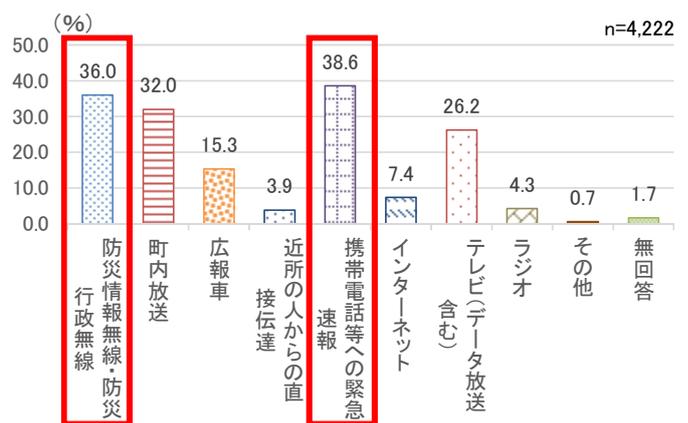
D.最も頼りにする情報源・避難する決め手・充実を望む情報

- 台風や大雨の時に最も頼りにする情報源は、「テレビ（データ放送含む）」が約4割と突出して高い
- 避難しようとする決心する決め手は、「広報車からの呼びかけ」が約4割、「テレビ、ラジオからの呼びかけ」「自治会や近隣の人からの誘い」が約3割
- 住民の被災経験有無の観点からみると、**被災ありの方は「川が溢れているのを確認した時」を避難する決め手としているが、避難行動の開始時期としては遅いため、川が溢れる前に行動開始が可能となるような決め手の充実が必要**
- 今後充実させてほしい情報源は、「携帯電話等への緊急速報」「防災情報無線・防災行政無線」が約4割と高く、特に**被災ありの方は防災情報無線・防災行政無線の充実**を望んでいる
- 避難する決め手である「**広報車からの呼びかけ**」「**自治会や近隣の人からの誘い**」とともに、現在頼りにする情報源であり避難する決め手となっている「**テレビ（データ放送含む）**」、今後さらなる充実が望まれている「**携帯電話等への緊急速報**」「**防災情報無線・防災行政無線**」の**充実が必要**

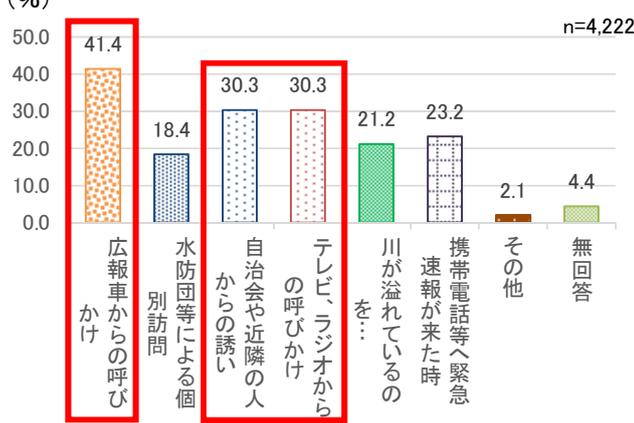
＜最も頼りにする情報源＞



＜充実を望む情報源＞



＜避難する決め手＞



	調査数	広報車からの呼びかけ	水防団等による個別訪問	自治会や近隣の人からの誘い	テレビ、ラジオからの呼びかけ	川が溢れているのを確認した時	携帯電話等へ緊急速報が来た時	その他	無回答
全体	4,222	1,749	778	1,280	1,281	897	980	90	186
	100.0	41.4	18.4	30.3	30.3	21.2	23.2	2.1	4.4
被災あり	942	385	180	272	246	276	180	32	39
	100.0	40.9	19.1	28.9	26.1	29.3	19.1	3.4	4.1

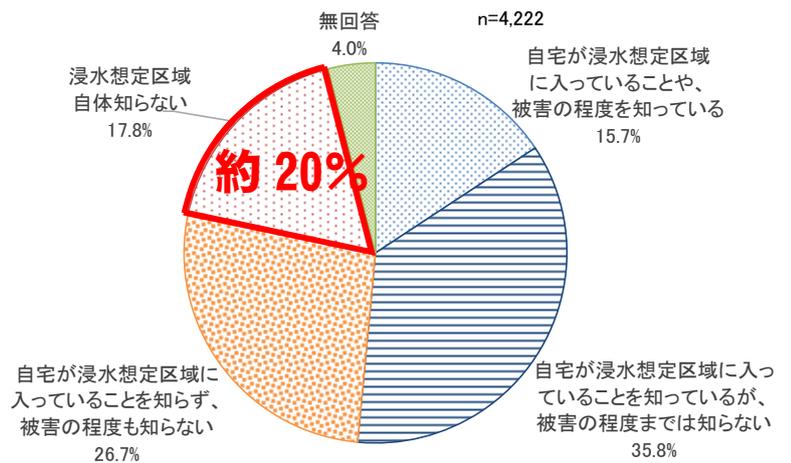
	調査数	防災情報無線・防災行政無線	町内放送	広報車	近所の人からの直接伝達	携帯電話等への緊急速報	インターネット	テレビ（データ放送含む）	ラジオ	その他	無回答
全体	4,222	1,521	1,352	645	163	1,631	312	1,108	183	28	73
	100.0	36.0	32.0	15.3	3.9	38.6	7.4	26.2	4.3	0.7	1.7
被災あり	942	392	329	141	42	320	46	232	46	6	9
	100.0	41.6	34.9	15.0	4.5	34.0	4.9	24.6	4.9	0.6	1.0

全体より5%以上高い

全体より5%以上低い

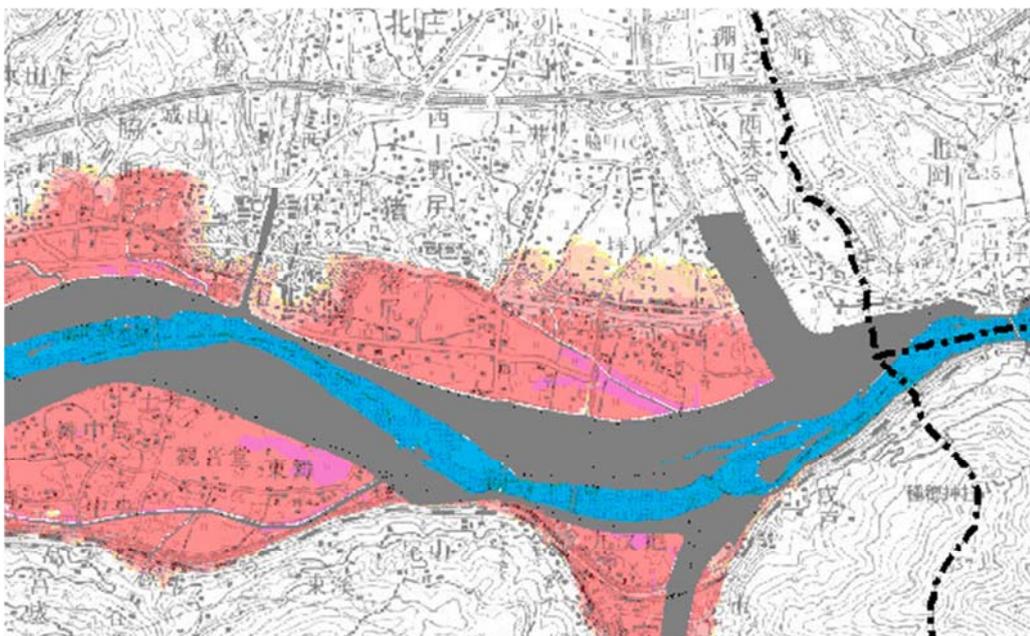
E.洪水浸水想定区域の指定状況、被害の程度についての認知度

- 「自宅が浸水想定区域に入っていることを知っているが、被害の程度までは知らない」は約4割
- 洪水浸水想定区域に指定されていることを認識している方は約5割、**洪水浸水想定区域を知らない方は約2割おり、区域指定や被害の程度について引き続き啓発が必要**



■洪水浸水想定区域とは

- ・洪水により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域です。



【洪水浸水想定区域図の例】

吉野川に関する浸水想定区域、浸水想定時間、家屋の倒壊の危険性などの情報は徳島河川国道事務所ウェブサイトに掲載しています。

http://www.skr.mlit.go.jp/tokushima/bousai/sinsui/top_index.html

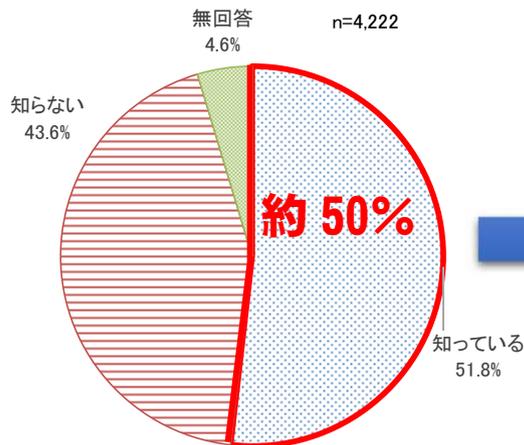
吉野川浸水想定区域図で検索



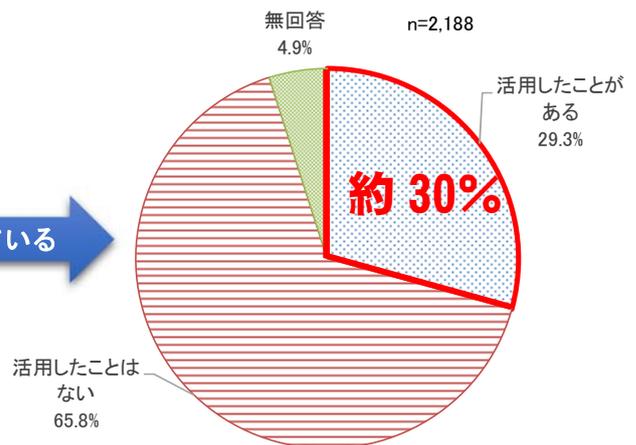
F.洪水ハザードマップの認知度・活用の有無

- 洪水ハザードマップの認知度は、全体では「知っている」が約5割、「知らない」が約4割
- そのうち、**洪水ハザードマップを活用している方は約3割と低く、洪水ハザードマップのさらなる周知や引き続き活用方法についての啓発が必要**

<洪水ハザードマップの認知度>



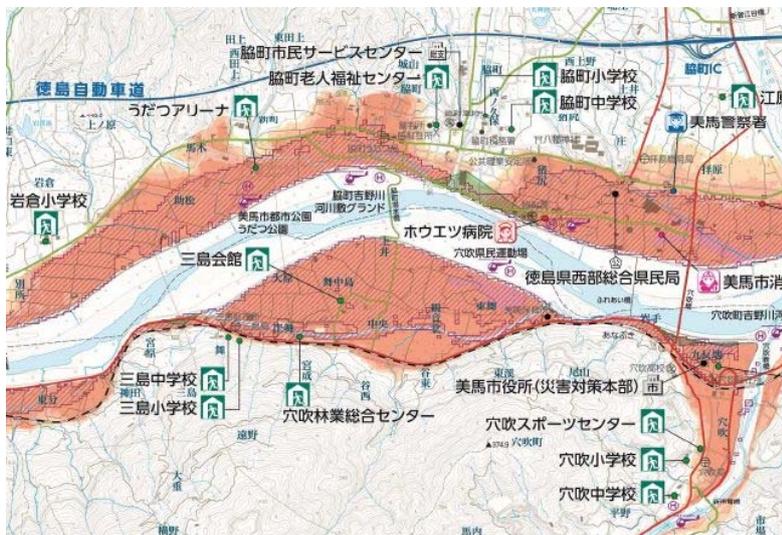
<洪水ハザードマップの活用状況>



■洪水ハザードマップとは

- ・ 自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所などの防災関係施設の位置などを表示した地図です。
- ・ 地図面では、浸水深や家屋倒壊等氾濫想定区域等の浸水情報を記載しています。
- ・ 情報学習編では、防災学習に役立つ情報を記載しています。

地図面



【洪水ハザードマップ（美馬市の例）】

情報学習編

こんな場所は水害に要注意!

河川に接する低い土地
河川に接する低い土地は豪雨時に河川があふれ出した場合、最初に浸水する場所です。周辺よりも低い土地には特に注意しましょう。



造成地

地盤が不安定なため、豪雨時に地盤がゆるんで崩れる危険性があるので注意しましょう。



こんな時は水害に要注意!

台風するとき

強風による倒木や家屋の被害、台風にもなる強い雨による被害が出る危険性があります。テレビやラジオの情報に注意して避難の準備をしておきましょう。



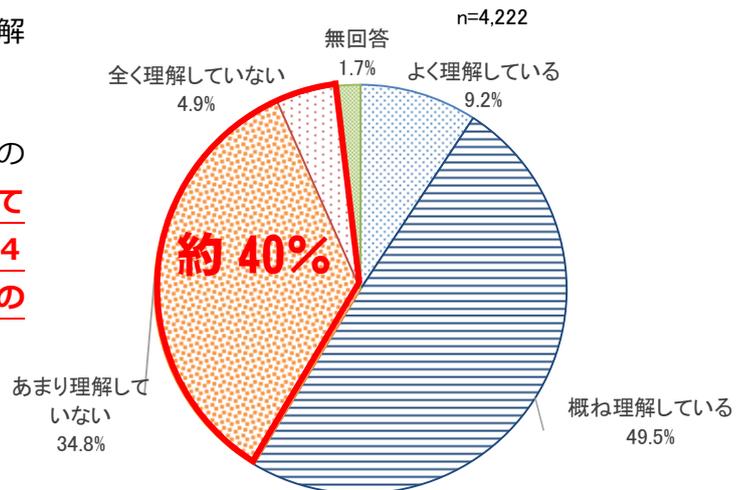
集中豪雨のとき

わずかな時間に狭い範囲で強い雨が降ると、排水しきれない雨水が一度に低い土地にたまって大きな被害につながることがあります。



G.洪水時の避難行動についての理解度

- 「概ね理解している」が約5割、「あまり理解していない」が約3割
- 「よく理解している」「概ね理解している」の合計は約6割と高いものの、**「あまり理解していない」「全く理解していない」の合計が約4割となっており、さらなる洪水時の避難行動の啓発が必要**

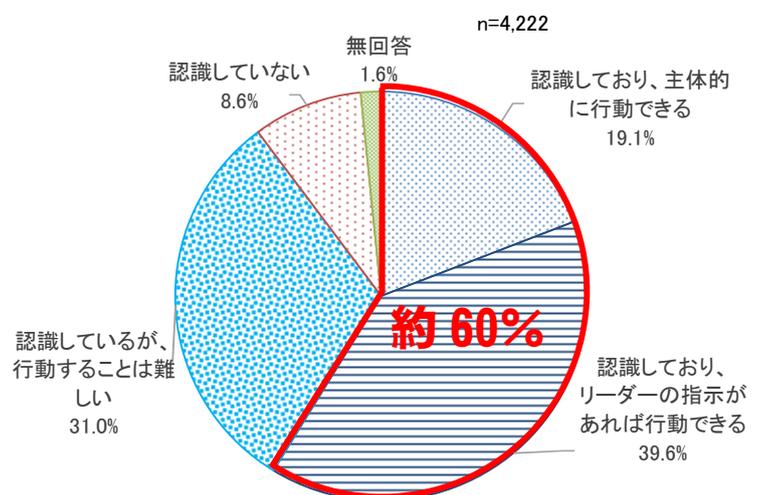


■洪水時の避難行動（避難時の心得）とは

- 長靴よりひも付き運動靴で避難する。
- 一般に、水深50cm程度で、大人でも避難（歩行）が困難になる。
- 歩ける深さ（50cm程度まで）であるか確認し、杖などを使って安全を確認しながら避難する。
- 自動車を使わず徒歩で、川沿いや山沿いの道路をできるだけ避け、知っている道を通して避難する。
- 周辺に住んでいる人にも声をかけて、2人以上で避難する。
- 浸水が始まり、避難することに危険を感じた場合は、自宅の2階等高い所へ移動し、救助を待つ。

H.地域住民が協力しあって避難することの重要性についての理解度

- 「認識しており、主体的に行動できる」「認識しており、リーダーの指示があれば行動できる」「認識しているが、行動することは難しい」の合計は約9割
- **「認識しており、主体的に行動できる」「認識しており、リーダーの指示があれば行動できる」の合計は約6割であり、洪水時に協力しあった行動が行えるように、さらなる周知が必要**



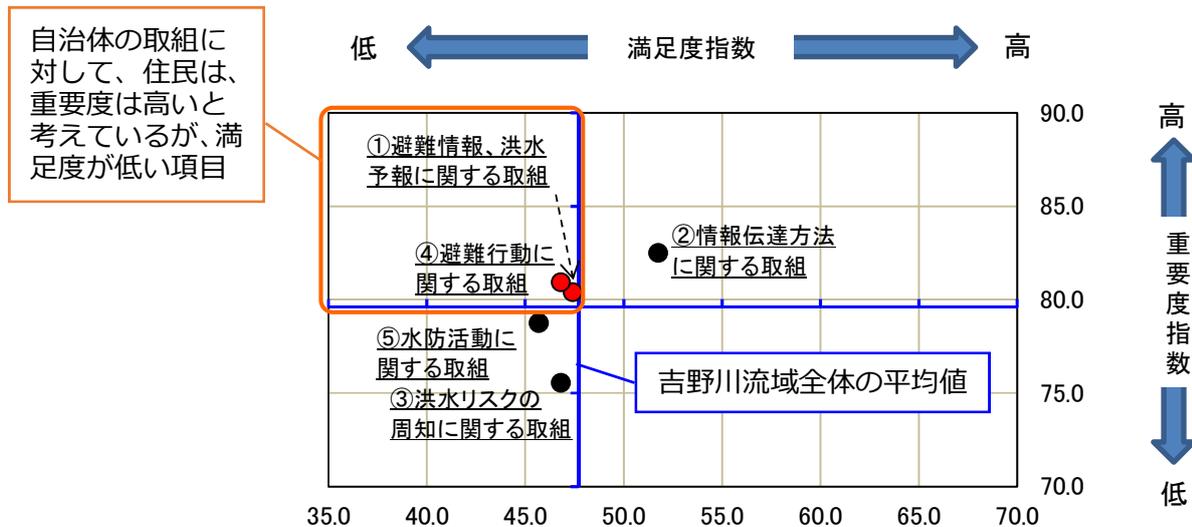
■避難時の支援とは

- 肢体の不自由な方・高齢者・病人には複数の介助者で対応し、おぶって避難する。
- 耳の不自由な方には口をハッキリと開けゆっくり話したり、手話、筆談、身振りなどの方法で正確な情報を伝え、一緒に避難する。
- 目の不自由な方には声をかけ情報を伝え、ひじのあたりを軽くつかんでもらい、半歩前をゆっくり歩いて避難する。
- 乳幼児を連れた方には声をかけ、手助けを行いながら一緒に避難する。

I.自治体が実施している取組についての重要度、満足度（ポートフォリオ分析）

《ポートフォリオ分析》
自治体が発行している取組についての重要度、満足度を点数化し、今後重点的に取り組むべき項目（重要度は高いが満足度が低い）を以下の散布図に示す。

- 吉野川流域全体で実施している取組の重要度、満足度は下の散布図で示すように整理される
- 今後重点的に取り組むべき項目は、「①避難情報、洪水予報に関する取組」「④避難行動に関する取組」



■自治体が発行している取組とは

- 各自治体は、洪水による被害を最小化するために、住民の円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動等の対策を実施しています。
- 各自治体では、以下のような取組を行っています。

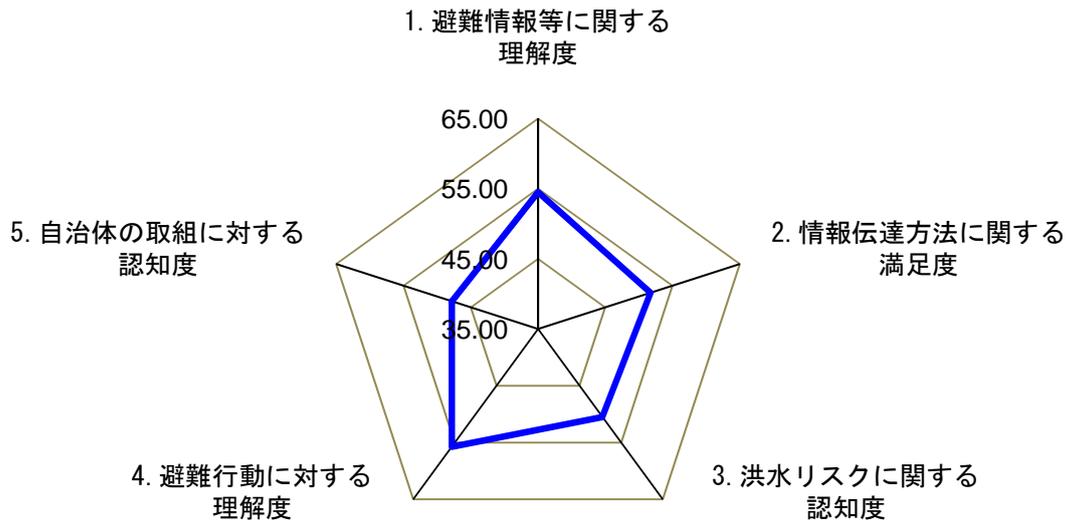
①避難情報、洪水予報に関する取組	②情報伝達方法に関する取組	③洪水リスクの周知に関する取組	④避難行動に関する取組	⑤水防活動に関する取組
<ul style="list-style-type: none"> ・水位の状況に応じた、避難勧告等の発令 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車、消防車 ・防災行政無線 ・CATV 文字放送 ・防災ラジオ ・エリアメール ・ウェブサイト ・消防団等による直接的な声掛け 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世帯に洪水ハザードマップを配布 ・ウェブサイトに掲載 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町職員、警察、消防団、自主防災組織等の連携による避難誘導 ・要支援者の把握 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川巡視 ・土のう等の備蓄 ・河川監視カメラの画像公開 等

J. アンケート結果 5 項目についての評価（レーダーチャート分析）

《レーダーチャート分析》

アンケート調査結果（選択肢毎）を点数化し、各項目における理解度、認知度のバランス及び全体・上流域・下流域の相対的な関係を以下のグラフに示す。

- アンケート結果について、下に示す 5 つの項目で評価すると、「4. 避難行動に対する理解度」が最も高い
- 「5. 自治体の取組に対する認知度」が最も低く、**各自治体での水防に対する取組の積極的な PR が必要**



流域全体における重点的に推進すべき施策

1. 情報伝達、避難計画等に関する事項
 - 避難勧告等の発令をより適切に行うために、**【タイムラインの作成・改良】**（設問 A,B）
 - 近隣市町との**【広域避難に関する調整、避難経路の検討】**（設問 C）
 - 避難情報・洪水予報等に関する住民への周知・啓発のために、**【広報誌等を活用した情報入手の促進】**（設問 D）
2. 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
 - 適切な避難行動や避難誘導、要支援者の把握のために、**【情報ソフトインフラも活用した避難訓練等の実施】**（設問 D,G）
 - 洪水リスクに関する住民への周知・啓発のために、洪水浸水想定区域見直しに伴う**【洪水ハザードマップの作成・配布】**、**【水害の浸水実績看板(表示)等の設置】**、小中学校に対する**【洪水ハザードマップ等を用いた水災害教育等の実施】**（設問 E,F,G,H）
3. 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項
 - 水防に関する取組を推進するために、**【水防指導者の育成、住民や水防団との共同点検、水防に関する広報の充実、水防資機材の整備、水防訓練の充実】**（設問 I）

※市町ごとのアンケート調査結果を踏まえ、水防災意識社会 再構築ビジョンに基づく取組方針に記載している概ね 5 年で実施する取組より、重点的に推進すべき施策を記載しています。

吉野川洪水意識調査結果報告（上流域）

■ アンケートの配布・回収状況

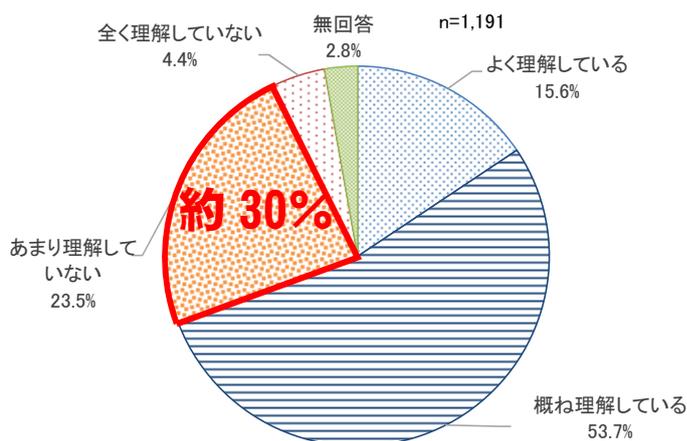
	世帯数	浸水想定区域内 世帯数	配布数	回収数	回収率
上流域	31,914 世帯	10,744 世帯	3,710 通	1,191 通	32.1%
美馬市	11,440 世帯	5,001 世帯	1,050 通	336 通	32.0%
三好市	11,311 世帯	1,830 世帯	800 通	302 通	37.8%
つるぎ町	3,838 世帯	1,420 世帯	800 通	189 通	23.6%
東みよし町	5,325 世帯	2,493 世帯	1,060 通	364 通	34.3%

資料：世帯数は平成 27 年国勢調査
：浸水想定区域内世帯数は平成 22 年国勢調査

■ アンケートの結果

A. 避難情報の内容の違いについての理解度

- 「よく理解している」「概ね理解している」の合計は約 7 割と高い
- 「あまり理解していない」「全く理解していない」を合計すると、**約 3 割の方が理解しておらず、引き続き啓発が必要**



■ 避難情報とは

洪水のおそれがある時に市町村長から発令される情報で、以下の 3 種類があります。

避難準備・高齢者等避難開始

- ・お年寄りの方や小さな子供がいらっしゃる方など、**避難に時間のかかる方と、その避難を支援する方は、避難を開始**して下さい。
- ・**その他の人は、避難の準備を整え、気象情報に注意して、危険だと思ったら早めに避難**して下さい。

避難勧告

- ・**速やかに避難を開始**して下さい。
- ・外が危険な場合は、屋内の高いところに避難して下さい。

避難指示（緊急）

- ・**緊急に避難**して下さい。
- ・外が危険な場合は、屋内の高いところに緊急に避難して下さい。

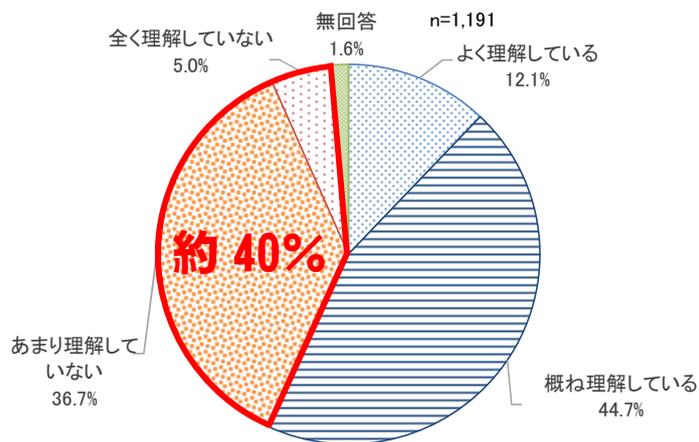
B.洪水予報の種類別の行動の違いについての理解度

- 「概ね理解している」「あまり理解していない」が約4割で二分
- 「あまり理解していない」「全く理解していない」を合計すると、**約4割の方が理解しておらず、さらなる啓発が必要**

■洪水予報とは

- 河川の増水や氾濫などに対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考になるように、国土交通省と気象庁が共同して、河川に対する水位または流量を示した予報です。
- この情報を元に市町が避難勧告等を出します。

危険度 (高)	洪水予報の標題(種類)	市町村・住民に求める行動の段階
▲	○川氾濫発生情報 (洪水警報)	氾濫水への警戒をを求める段階
▲	○川氾濫危険情報 (洪水警報)	いつ氾濫してもおかしくない状態 避難等の氾濫発生に対する対応を 求める段階
▲	○川氾濫警戒情報 (洪水警報)	避難準備などの氾濫発生に対する警戒 をを求める段階
▲	○川氾濫注意情報 (洪水注意報)	氾濫の発生に対する注意を 求める段階



C.指定避難場所の認知度

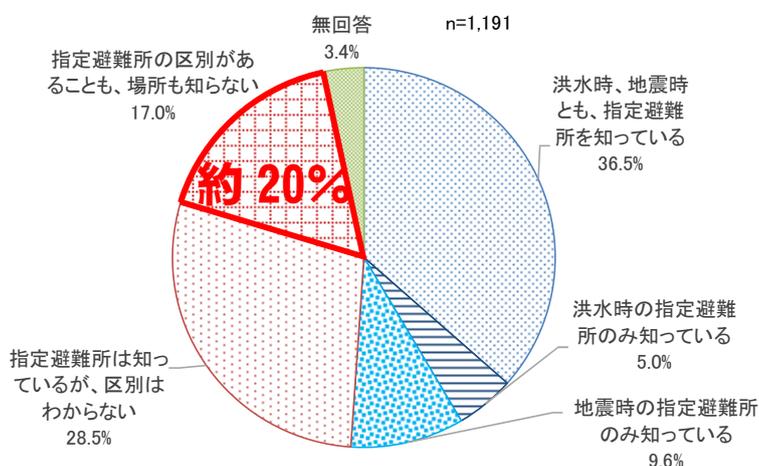
- 「洪水時、地震時とも、指定避難所を知っている」「指定避難所は知っているが、区別はわからない」は約3割でほぼ二分
- **「指定避難所の区別があることも、場所も知らない」は約2割おり、引き続き啓発が必要**

■指定避難所とは

- 災害の危険性があり、避難した住民等が災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在する施設です。
- 災害により家に戻れなくなった住民等が一定期間滞在するための場として市町が定めています。



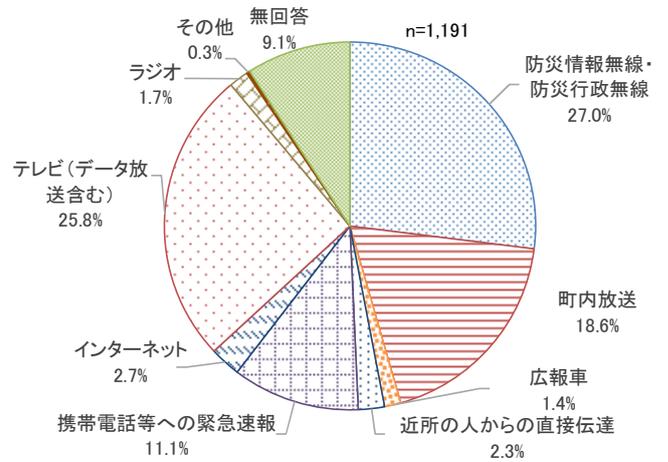
【指定避難所のマーク】



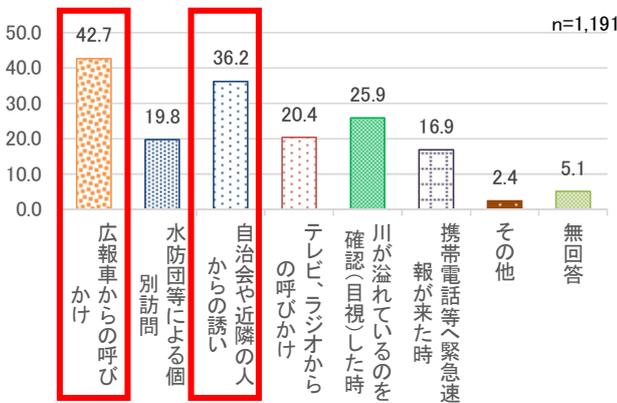
D.最も頼りにする情報源・避難する決め手・充実を望む情報源

- 台風や大雨の時に最も頼りにする情報源は、「テレビ（データ放送含む）」「防災情報無線・防災行政無線」が約3割で二分、「町内放送」も約2割
- 避難しようとする決心する決め手は、「広報車からの呼びかけ」「自治会や近隣の人からの誘い」が約4割
- 今後充実させてほしい情報源は、「防災情報無線・防災行政無線」「**町内放送**」が約4割と高く、特に**被災ありの方で高い**
- 避難する決め手である「**広報車からの呼びかけ**」「**自治会や近隣の人からの誘い**」とともに、現在頼りにする情報源である「**テレビ（データ放送含む）**」、現在頼りにする情報源であり、今後も充実が望まれている「**防災情報無線・防災行政無線**」、今後充実が望まれている「**町内放送**」の**充実が必要**

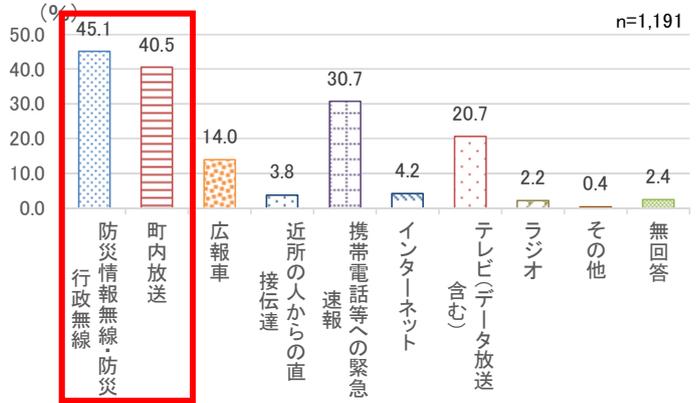
＜最も頼りにする情報源＞



＜避難する決め手＞



＜充実を望む情報源＞

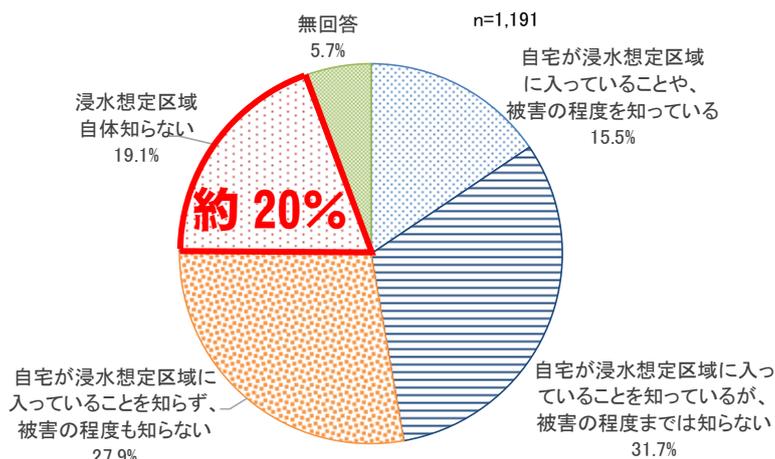


	調査数	上段:実数、下段:割合									
		防災情報無線・防災行政無線	町内放送	広報車	近所の人からの直接伝達	携帯電話等への緊急速報	インターネット	テレビ（データ放送含む）	ラジオ	その他	無回答
上流域	4,222	537	482	167	45	366	50	246	26	5	28
	100.0	45.1	40.5	14.0	3.8	30.7	4.2	20.7	2.2	0.4	2.4
被災あり	323	152	150	47	12	81	8	70	7	2	3
	100.0	47.1	46.4	14.6	3.7	25.1	2.5	21.7	2.2	0.6	0.9

■ 上流域全体より5%以上高い
 □ 上流域全体より5%以上低い

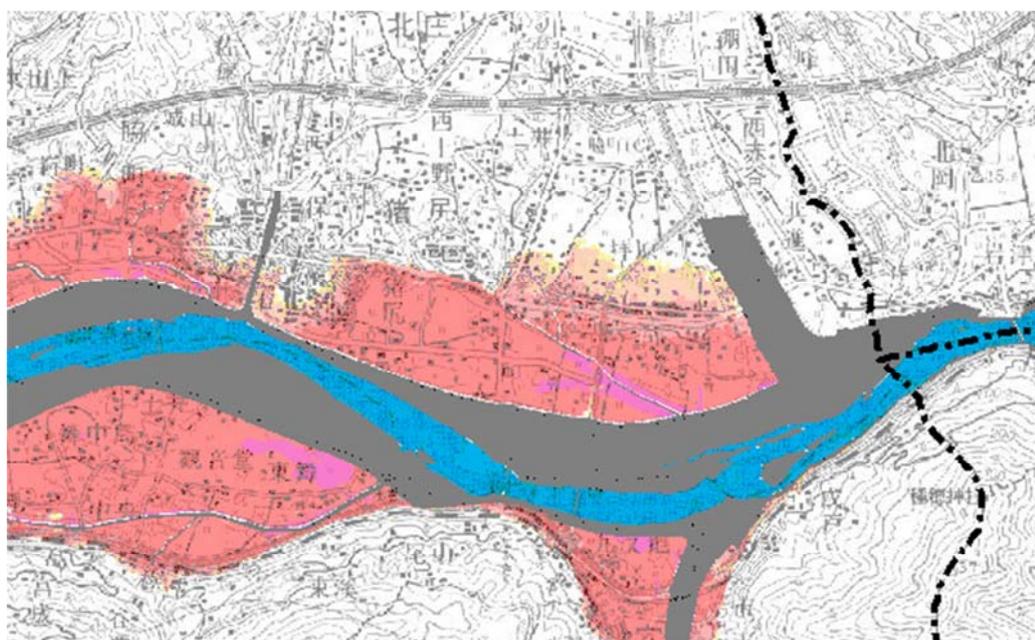
E.洪水浸水想定区域の指定状況、被害の程度についての認知度

- 「自宅が浸水想定区域に入っていることを知っているが、被害の程度までは知らない」が約3割
- 洪水浸水想定区域に指定されていることを認知している方は約5割
- **洪水浸水区域を知らない方は約2割おり、区域指定や被害の程度について引き続き啓発が必要**



■洪水浸水想定区域とは

- 洪水により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域です。



凡例
浸水した場合に想定される水深(ランク別)

20.0m以上	20.0m以上
10.0m～20.0m	10.0m～20.0m
5.0m～10.0m	5.0m～10.0m
3.0m～5.0m	3.0m～5.0m
0.5m～3.0m	0.5m～3.0m
0.5m未満	0.5m未満
市町村界	市町村界

【洪水浸水想定区域図の例】

吉野川に関する浸水想定区域、浸水想定時間、家屋の倒壊の危険性などの情報は徳島河川国道事務所ウェブサイトに掲載しています。

http://www.skr.mlit.go.jp/tokushima/bousai/sinsui/top_index.html

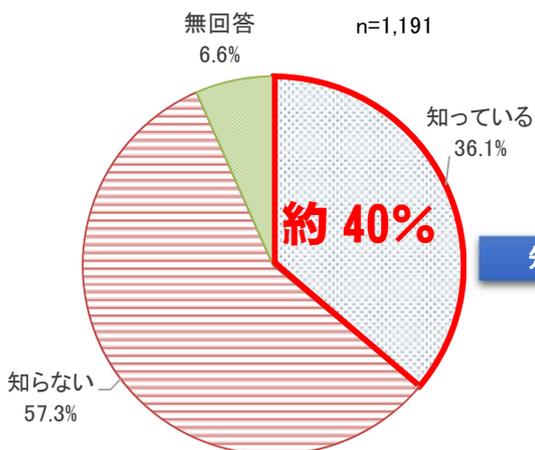
吉野川浸水想定区域図で検索



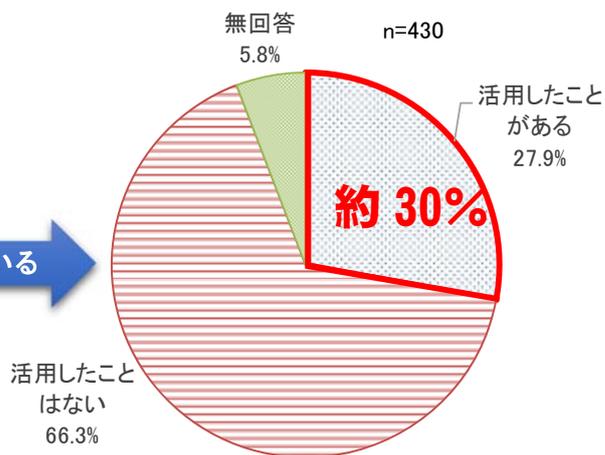
F.洪水ハザードマップの認知度・活用の有無

- 洪水ハザードマップの認知度は、「知っている」が約4割、「知らない」が約6割で、全体と比較して認知度が2割低い
- そのうち洪水ハザードマップを活用している方は約3割と低く、洪水ハザードマップの周知の強化、活用方法の啓発強化が必要

＜洪水ハザードマップの認知度＞



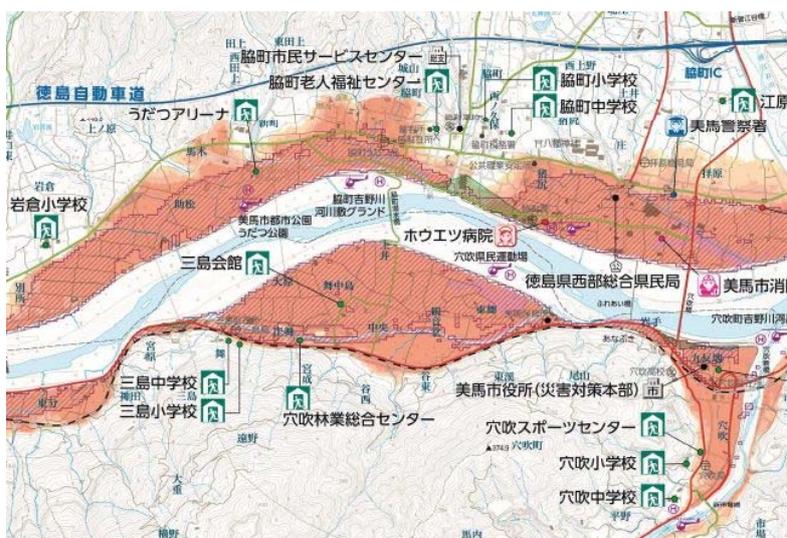
＜洪水ハザードマップの活用状況＞



■洪水ハザードマップとは

- 自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所などの防災関係施設の位置などを表示した地図です。
- 地図面では、浸水深や家屋倒壊等氾濫想定区域等の浸水情報を記載しています。
- 情報学習編では、防災学習に役立つ情報を記載しています。

地図面



【洪水ハザードマップ（美馬市の例）】

情報学習編

こんな場所は水害に要注意!

河川に接する低い土地
河川に接する低い土地は豪雨時に河川があふれ出した場合、最初に浸水する場所です。周辺よりも低い土地には特に注意しましょう。



造成地

地盤が不安定なため、豪雨時に地盤がゆるんで崩れる危険性があるので注意しましょう。



こんな時は水害に要注意!

台風のと

強風による倒木や家屋の被害、台風にとまらぬ強い雨による被害が出る危険性があります。テレビやラジオの情報に注意して避難の準備をしておきましょう。



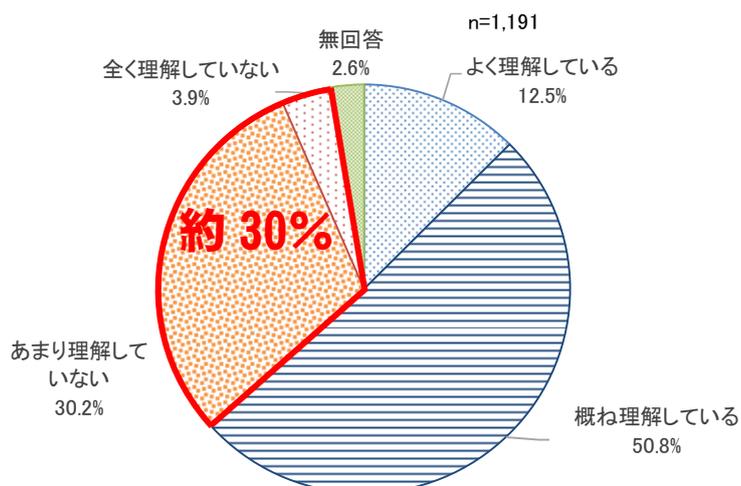
集中豪雨のとき

わずかな時間に狭い範囲で強い雨が降ると、排水しきれない雨水が一度に低い土地にたまって大きな被害につながることがあります。



G.洪水時の避難行動についての理解度

- 「概ね理解している」が約5割、「あまり理解していない」が約3割
- 「よく理解している」「概ね理解している」の合計は約6割と高いものの、「**あまり理解していない**」「**全く理解していない**」の合計も約3割となっており、**洪水時の避難行動の重要性について、引き続き周知が必要**

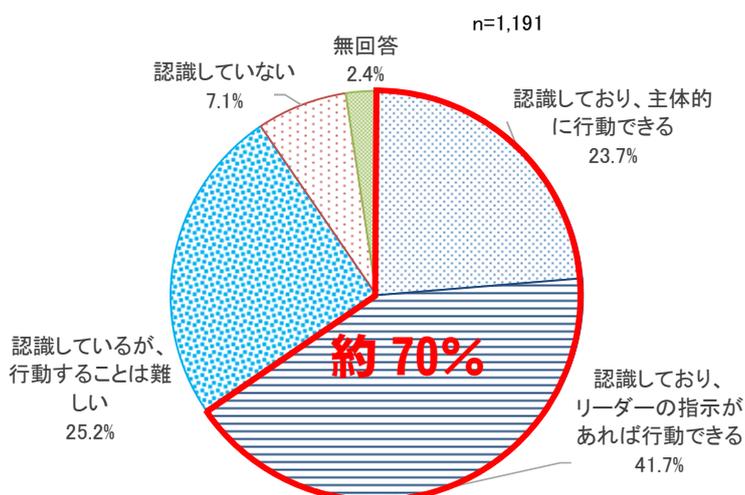


■洪水時の避難行動（避難時の心得）とは

- 長靴よりひも付き運動靴で避難する。
- 一般に、水深50cm程度で、大人でも避難（歩行）が困難になる。
- 歩ける深さ（50cm程度まで）であるか確認し、杖などを使って安全を確認しながら避難する。
- 自動車を使わず徒歩で、川沿いや山沿いの道路をできるだけ避け、知っている道を通って避難する。
- 周辺に住んでいる人にも声をかけて、2人以上で避難する。
- 浸水が始まり、避難することに危険を感じた場合は、自宅の2階等高い所へ移動し、救助を待つ。

H.地域住民が協力しあって避難することの重要性についての理解度

- 「**認識しており、主体的に行動できる**」「**認識しており、リーダーの指示があれば行動できる**」の合計は約7割
- 「認識しており、主体的に行動できる」は下流域（17.4%）と比較して高いが、**引き続き洪水時に主体的な行動が行えるよう周知が必要**



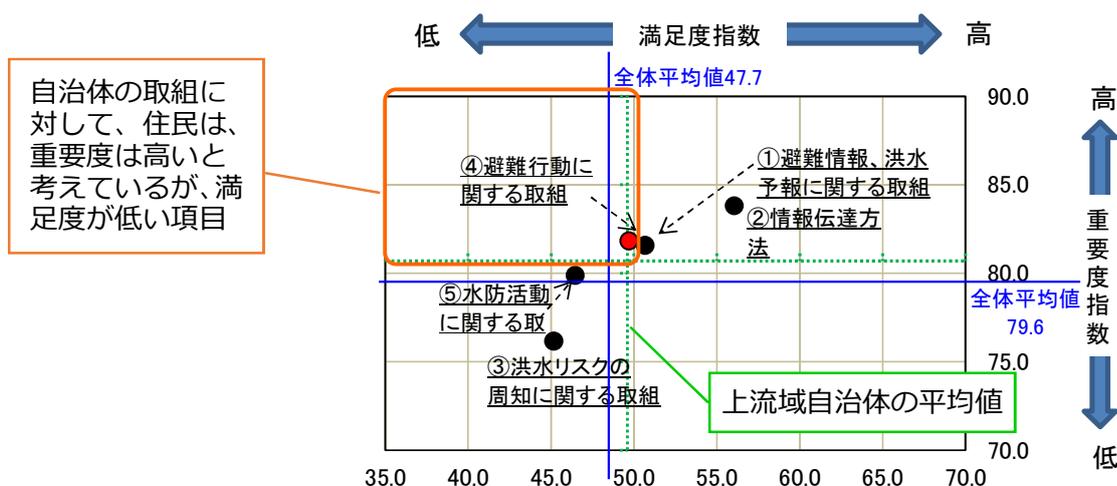
■避難時の支援とは

- 肢体の不自由な方・高齢者・病人には複数の介助者で対応し、おぶって避難する。
- 耳の不自由な方には口をハッキリと開けゆっくり話したり、手話、筆談、身振りなどの方法で正確な情報を伝え、一緒に避難する。
- 目の不自由な方には声をかけ情報を伝え、ひじのあたりを軽くつかんでもらい、半歩前をゆっくり歩いて避難する。
- 乳幼児を連れた方には声をかけ、手助けを行いながら一緒に避難する。

I.自治体が実施している取組についての重要度、満足度（ポートフォリオ分析）

「ポートフォリオ分析」
自治体が発行している取組についての重要度、満足度を点数化し、今後重点的に取り組むべき項目（重要度は高いが満足度が低い）を以下の散布図に示す。

- 上流域自治体が発行している取組の重要度、満足度は下の散布図で示されるように整理される。
- 今後重点的に取り組むべき項目は、「④避難行動に関する取組」



5.自治体の取組とは

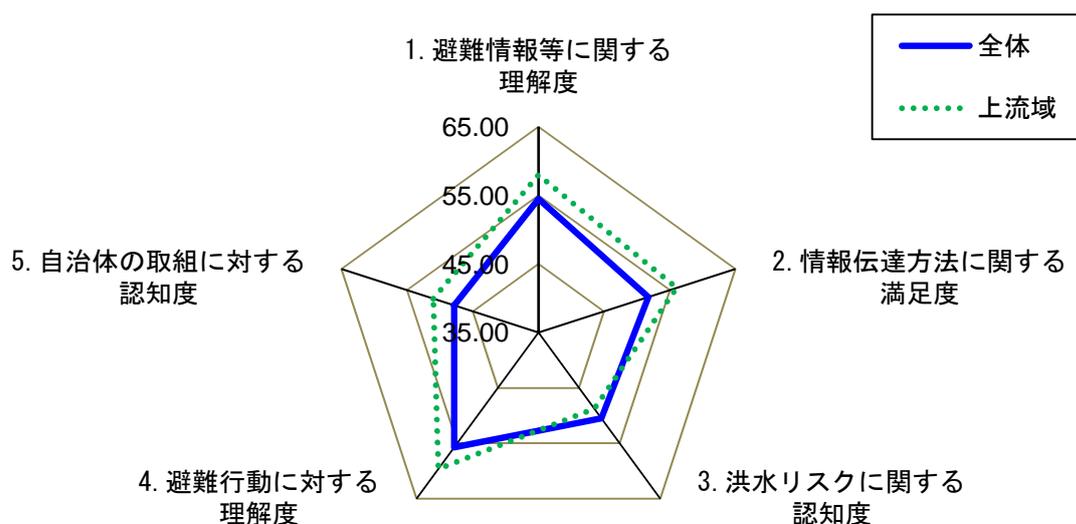
- 各自治体は、洪水による被害を最小化するために、住民の円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動等の対策を実施しています。
- 各自治体では、以下のような取組を行っています。

①避難情報、洪水予報に関する取組	②情報伝達方法に関する取組	③洪水リスクの周知に関する取組	④避難行動に関する取組	⑤水防活動に関する取組
<ul style="list-style-type: none"> ・水位の状況に応じた、避難勧告等の発令 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車 ・防災行政無線 ・音声告知放送 ・ケーブルテレビ ・緊急速報メール ・ウェブサイト ・消防団員等の巡回等 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世帯に洪水ハザードマップを配布 ・ウェブサイトに掲載等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町職員、警察、消防団、自主防災組織等の連携による避難誘導 ・要支援者の把握等 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川巡視 ・土のう等の備蓄等

J. アンケート結果 5 項目についての評価（レーダーチャート分析）

《レーダーチャート分析》
アンケート調査結果（選択肢毎）を点数化し、各項目における理解度、認知度のバランス及び全体・上流域・下流域の相対的な関係を以下のグラフに示す。

- アンケート結果について、下に示す 5 つの項目で評価すると、「3.洪水リスクに関する認知度」以外は全体と比較して高く、特に「4.避難行動に対する理解度」が最も高い
- 「3.洪水リスクに関する認知度」が最も低く、**洪水リスクの積極的なPRが必要**



上流域における重点的に推進すべき施策

- 情報伝達、避難計画等に関する事項
 - 避難勧告等の発令をより適切に行うために、**【タイムラインの改良】**（設問 A,B）
 - 近隣市町との**【広域避難に関する調整、避難経路の検討】**（設問 C）
 - 音声告知放送やテレビのデータ放送など、**【住民自らの情報入手の啓発】**（設問 D）
- 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
 - 適切な避難行動や避難誘導、要支援者の把握のために、**【情報ソフトインフラも活用した避難訓練等の実施】**（設問 D,G）
 - 洪水リスクに関する住民への周知・啓発のために、洪水浸水想定区域見直しに伴う**【洪水ハザードマップの作成・配布】**、**【水害の浸水実績看板(表示)等の設置】**、小中学校に対する**【洪水ハザードマップ等を用いた水防技術講習会の実施】**（設問 E,F,G,H）

※市町ごとのアンケート調査結果を踏まえ、水防災意識社会 再構築ビジョンに基づく取組方針に記載している概ね5年で実施する取組より、重点的に推進すべき施策を記載しています。

吉野川洪水意識調査結果報告（下流域）

■ アンケートの配布・回収状況

	世帯数	浸水想定区域内世帯数	配布数	回収数	回収率
下流域	213,422 世帯	181,797 世帯	9,110 通	3,031 通	33.3%
徳島市	115,015 世帯	104,640 世帯	960 通	251 通	26.1%
鳴門市	23,234 世帯	16,132 世帯	940 通	257 通	27.3%
吉野川市	15,714 世帯	12,858 世帯	940 通	386 通	41.1%
阿波市	13,108 世帯	7,362 世帯	920 通	232 通	25.2%
石井町	9,327 世帯	8,765 世帯	920 通	326 通	35.4%
松茂町	5,881 世帯	5,409 世帯	900 通	389 通	43.2%
北島町	8,824 世帯	8,072 世帯	920 通	334 通	36.3%
藍住町	13,133 世帯	11,794 世帯	930 通	296 通	31.8%
板野町	4,930 世帯	4,028 世帯	880 通	277 通	31.5%
上板町	4,256 世帯	2,737 世帯	800 通	283 通	35.4%

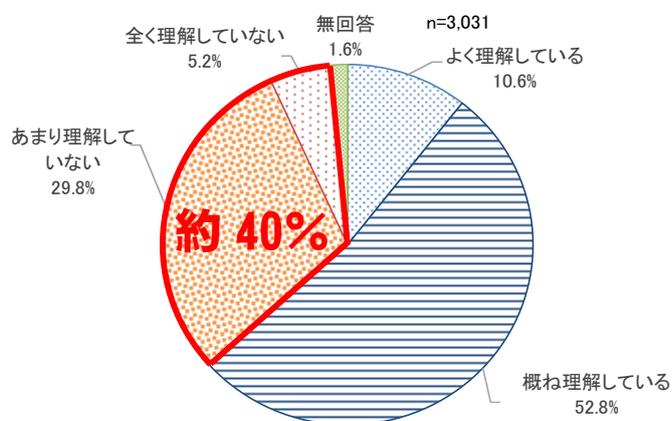
資料：世帯数は平成 27 年国勢調査

：浸水想定区域内世帯数は平成 22 年国勢調査

■ アンケートの結果

A. 避難情報の内容の違いについての理解度

- 「よく理解している」「概ね理解している」の合計は約 6 割
- 「あまり理解していない」「全く理解していない」を合計すると、**約 4 割の方が理解しておらず、引き続き啓発が必要**



■ 避難情報とは

洪水のおそれがある時に市町村長から発令される情報で、以下の 3 種類があります。

避難準備・高齢者等避難開始

- ・お年寄りの方や小さな子供がいらっしゃる方など、**避難に時間のかかる方と、その避難を支援する方は、避難を開始**して下さい。
- ・その他の人は、**避難の準備を整え、気象情報に注意して、危険だと思ったら早めに避難**して下さい。

避難勧告

- ・**速やかに避難を開始**して下さい。
- ・外が危険な場合は、屋内の高いところに避難して下さい。

避難指示（緊急）

- ・**緊急に避難**して下さい。
- ・外が危険な場合は、屋内の高いところに緊急に避難して下さい。

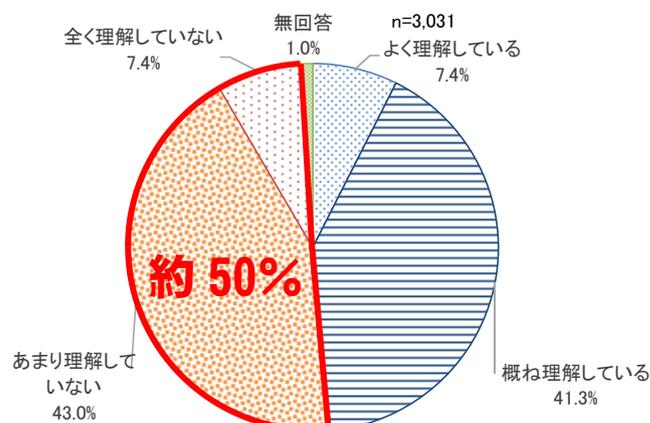
B.洪水予報の種類別の行動の違いについての理解度

- 「概ね理解している」「あまり理解していない」が約4割で二分
- 「あまり理解していない」「全く理解していない」を合計すると、**約5割の方が理解しておらず、さらなる啓発が必要**

■洪水予報とは

- 河川の増水や氾濫などに対する水防活動の判断や住民の避難行動の参考になるように、国土交通省と気象庁が共同して、河川に対する水位または流量を示した予報です。
- この情報を元に市町が避難勧告等を出します。

危険度 (高)	洪水予報の標題(種類)	市町村・住民に求める行動の段階
↑	○川氾濫発生情報 (洪水警報)	氾濫水への警戒を求める段階
↑	○川氾濫危険情報 (洪水警報)	いつ氾濫してもおかしくない状態 避難等の氾濫発生に対する対応を求める段階
↑	○川氾濫警戒情報 (洪水警報)	避難準備などの氾濫発生に対する警戒を求める段階
↑	○川氾濫注意情報 (洪水注意報)	氾濫の発生に対する注意を求める段階



C.指定避難場所の認知度

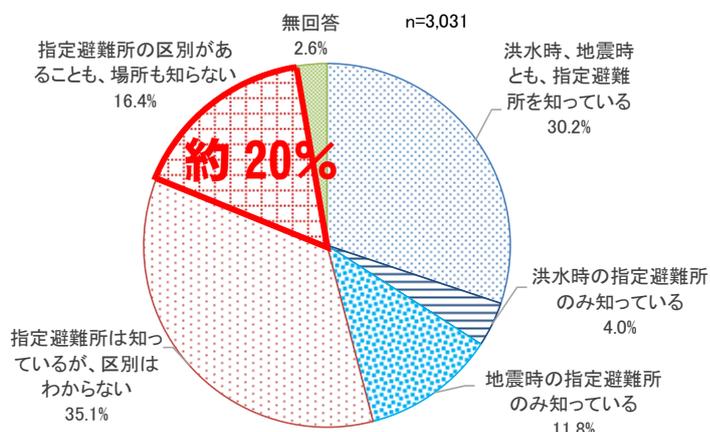
- 指定避難所についての認知度は、「洪水時、地震時とも、指定避難所を知っている」「指定避難所は知っているが、区別はわからない」は約3割でほぼ二分
- **「指定避難所の区別があることも、場所も知らない」は約2割おり、引き続き指定避難所の啓発が必要**

■指定避難所とは

- 災害の危険性があり、避難した住民等が災害の危険性がなくなるまで必要な期間滞在する施設です。
- 災害により家に戻れなくなった住民等が一定期間滞在するための場として市町が定めています。

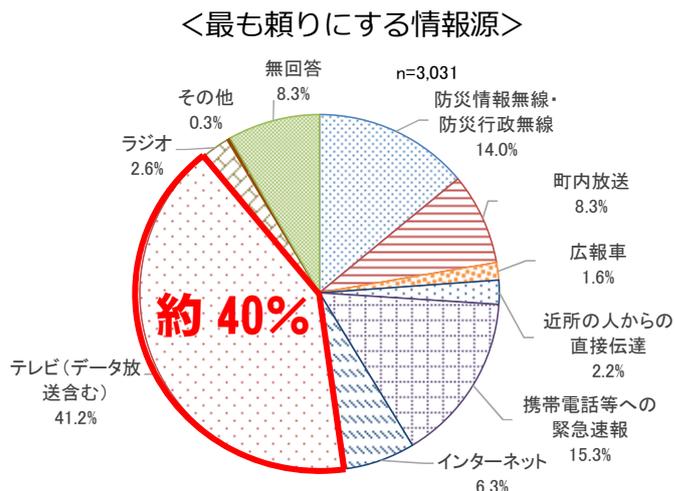


【指定避難所のマーク】

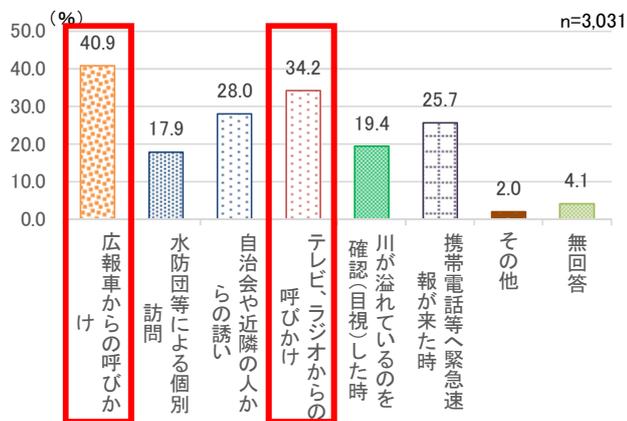


D.最も頼りにする情報源・避難する決め手・充実を望む情報源

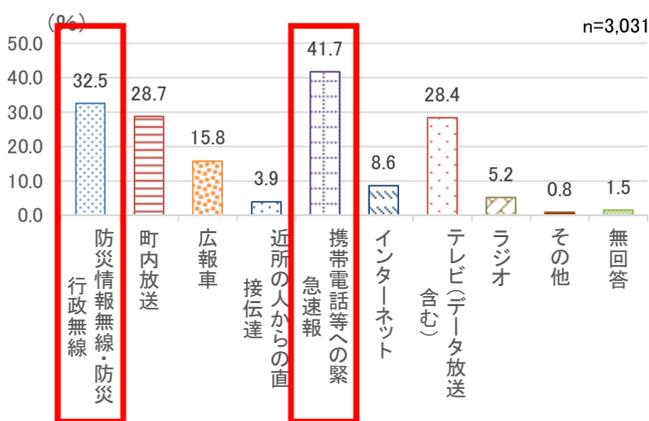
- 台風や大雨の時に最も頼りにする情報源は、「テレビ（データ放送含む）」が約4割で突出して高い
- 避難しようと思ふ決め手は、「広報車からの呼びかけ」が約4割、「テレビ、ラジオからの呼びかけ」が約3割と高い
- 今後充実させてほしい情報源は、「携帯電話等への緊急速報」が約4割と高く、「携帯電話等への緊急速報」による情報の充実が必要
- 被災ありの方は「防災情報無線・防災行政無線」の充実を求めている
- 避難する決め手である「広報車からの呼びかけ」とともに、現在頼りにする情報源であり、避難しようと思ふ決め手である「テレビ（データ放送含む）」、今後充実が望まれている「防災情報無線・防災行政無線」の充実が必要



＜避難する決め手＞



＜充実を望む情報源＞



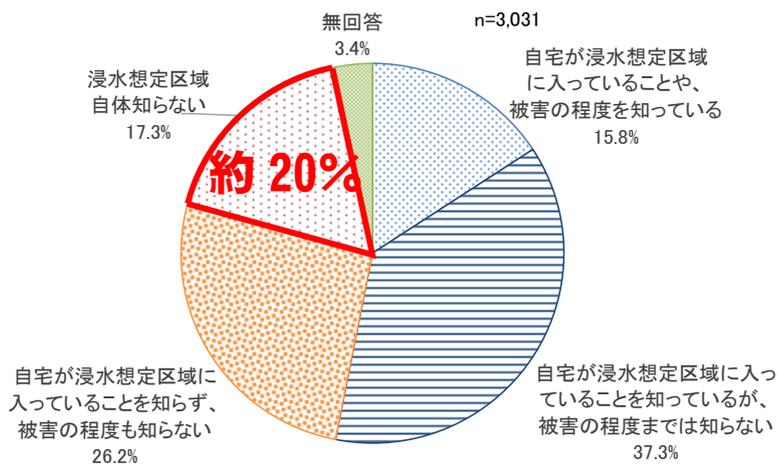
上段:実数、下段:割合

	調査数	防災情報無線・防災行政無線	町内放送	広報車	近所の人からの直接伝達	携帯電話等への緊急速報	インターネット	テレビ(データ放送含む)	ラジオ	その他	無回答
下流域	3,031	984	870	478	118	1,265	262	862	157	23	45
	100.0	32.5	28.7	15.8	3.9	41.7	8.6	28.4	5.2	0.8	1.5
被災あり	619	240	179	94	30	239	38	162	39	4	6
	100.0	38.8	28.9	15.2	4.8	38.6	6.1	26.2	6.3	0.6	1.0

■ 下流域全体より5%以上高い
 □ 下流域全体より5%以上低い

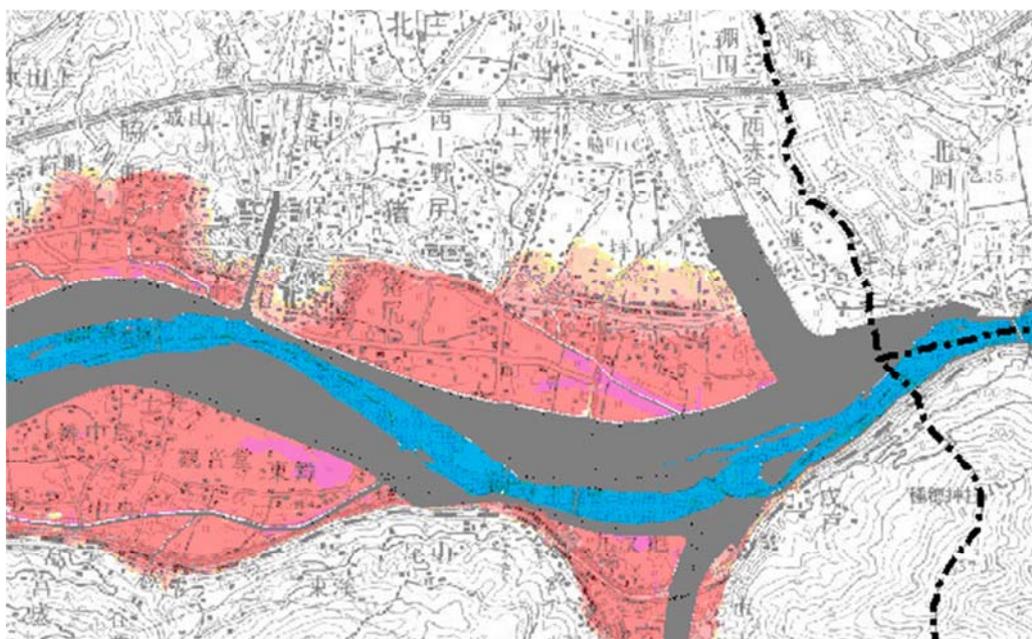
E.洪水浸水想定区域の指定状況、被害の程度についての認知度

- 「自宅が浸水想定区域に入っていることを知っているが、被害の程度までは知らない」が約4割
- 洪水浸水想定区域に指定されていることを認知している方は約5割、**洪水浸水想定区域を知らない方は約2割おり、区域指定や被害の程度について引き続き周知が必要**



■洪水浸水想定区域とは

- 洪水により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域です。



【洪水浸水想定区域図の例】

吉野川に関する浸水想定区域、浸水想定時間、家屋の倒壊の危険性などの情報は徳島河川国道事務所ウェブサイトに掲載しています。

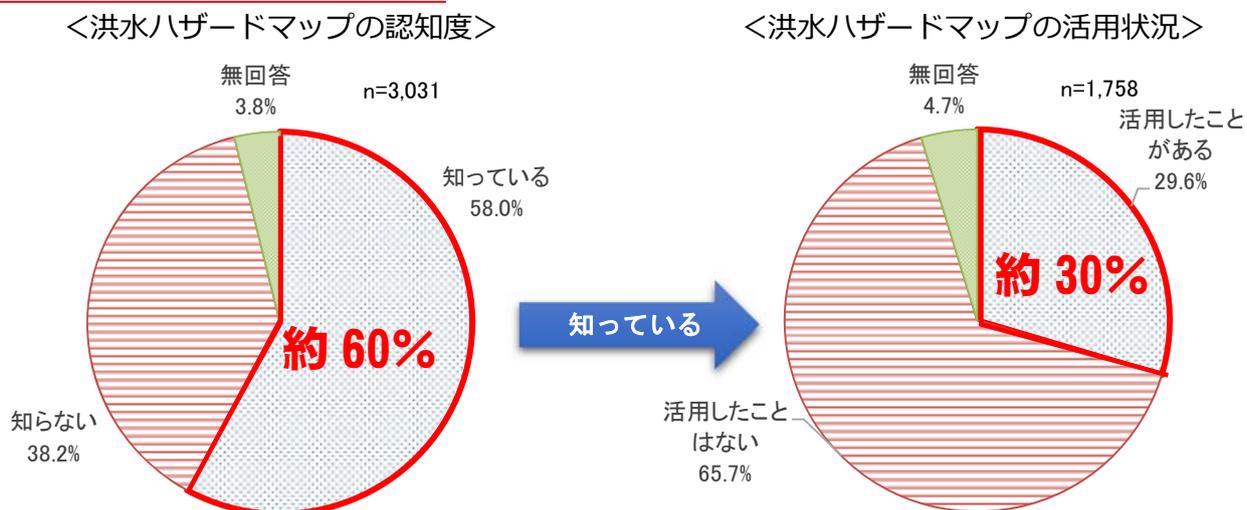
http://www.skr.mlit.go.jp/tokushima/bousai/sinsui/top_index.html

吉野川浸水想定区域図で検索



F.洪水ハザードマップの認知度・活用の有無

- 洪水ハザードマップの認知度は、「知っている」が約6割、「知らない」が約4割で、全体と比較して認知度が1割高い
- そのうち洪水ハザードマップを活用している方は約3割と低く、洪水ハザードマップのさらなる周知や、引き続き活用方法の啓発が必要



■洪水ハザードマップとは

- 自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所などの防災関係施設の位置などを表示した地図です。
- 地図面では、浸水深や家屋倒壊等氾濫想定区域等の浸水情報を記載しています。
- 情報学習編では、防災学習に役立つ情報を記載しています。

地図面



【洪水ハザードマップ (美馬市の例)】

情報学習編

こんな場所は水害に要注意!

河川に接する低い土地
 河川に接する低い土地は豪雨時に河川があふれ出した場合、最初に浸水する場所です。周辺よりも低い土地には特に注意しましょう。



造成地

地盤が不安定なため、豪雨時に地盤がゆるんで崩れる危険性があるので注意しましょう。



こんな時は水害に要注意!

台風のと

強風による倒木や家屋の被害、台風ともなう強い雨による被害が出る危険性があります。テレビやラジオの情報を注意して避難の準備をしておきましょう。



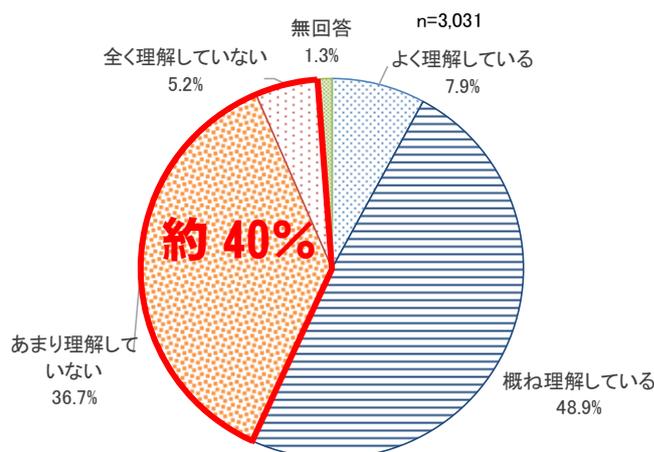
集中豪雨のとき

わずかな時間に狭い範囲で強い雨が降ると、排水しきれない雨水が一度に低い土地にたまって大きな被害につながることがあります。



G.洪水時の避難行動についての理解度

- 「概ね理解している」が約5割、「あまり理解していない」が約4割
- 「よく理解している」「概ね理解している」の合計は約6割と高いものの、**「あまり理解していない」「全く理解していない」の合計も約4割となっており、洪水時の避難行動の重要性について、引き続き周知が必要**

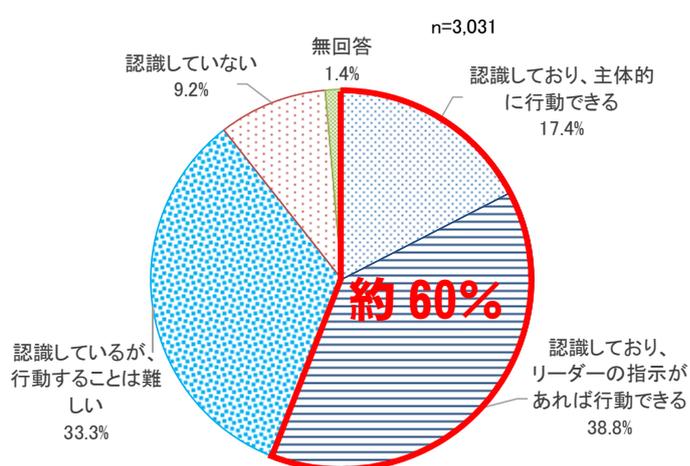


■洪水時の避難行動（避難時の心得）とは

- 長靴よりひも付き運動靴で避難する。
- 一般に、水深50cm程度で、大人でも避難（歩行）が困難になる。
- 歩ける深さ（50cm程度まで）であるか確認し、杖などを使って安全を確認しながら避難する。
- 自動車を使わず徒歩で、川沿いや山沿いの道路をできるだけ避け、知っている道を通って避難する。
- 周辺に住んでいる人にも声をかけて、2人以上で避難する。
- 浸水が始まり、避難することに危険を感じた場合は、自宅の2階等高い所へ移動し、救助を待つ。

H.地域住民が協力しあって避難することの重要性についての理解度

- **「認識しており、主体的に行動できる」「認識しており、リーダーの指示があれば行動できる」の合計は約6割**
- 「認識しているが、行動することは難しい」が上流域（25.2%）と比較してやや高いが、**洪水時に協力しあった行動が行えるようさらなる周知が必要**



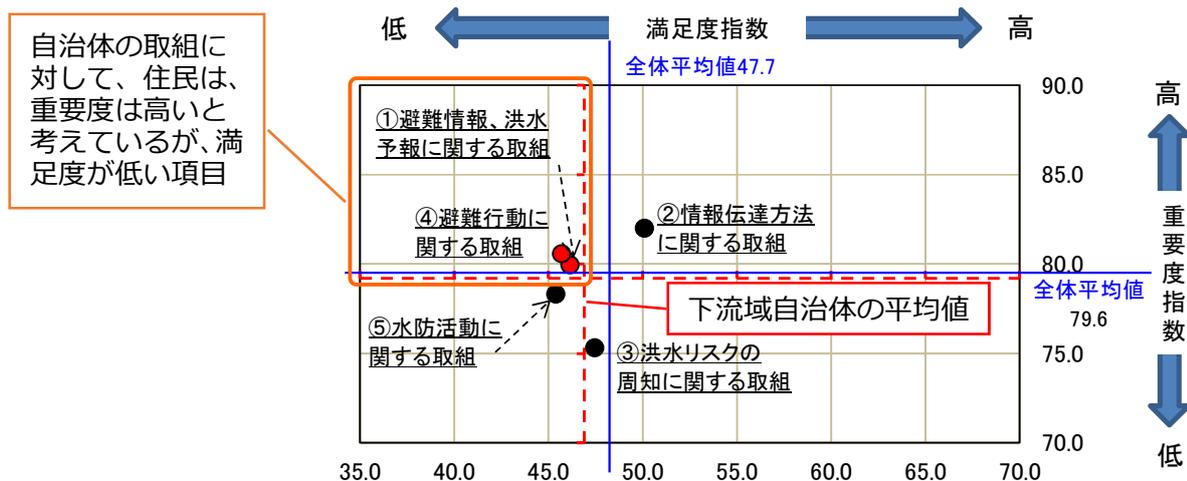
■避難時の支援とは

- 肢体の不自由な方・高齢者・病人には複数の介助者で対応し、おぶって避難する。
- 耳の不自由な方には口をハッキリと開けゆっくり話したり、手話、筆談、身振りなどの方法で正確な情報を伝え、一緒に避難する。
- 目の不自由な方には声をかけ情報を伝え、ひじのあたりを軽くつかんでもらい、半歩前をゆっくり歩いて避難する。
- 乳幼児を連れてきた方には声をかけ、手助けを行いながら一緒に避難する。

I.自治体が実施している取組についての重要度、満足度（ポートフォリオ分析）

《ポートフォリオ分析》
自治体が実施している取組についての重要度、満足度を点数化し、今後重点的に取り組むべき項目（重要度は高いが満足度が低い）を以下の散布図に示す。

- 下流域自治体が発行している取組の重要度、満足度は下の散布図で示されるように整理される
- 今後重点的に取り組むべき項目は、「①避難情報、洪水予報に関する取組」「④避難行動に関する取組」



5.自治体の取組とは

- 各自治体は、洪水による被害を最小化するために、住民の円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動等の対策を実施しています。
- 各自治体では、以下のような取組を行っています。

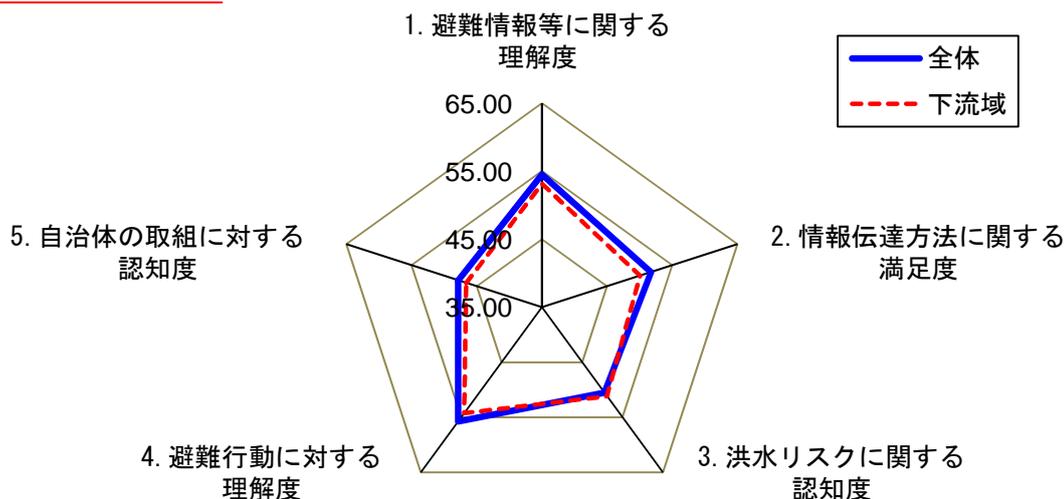
①避難情報、洪水予報に関する取組	②情報伝達方法に関する取組	③洪水リスクの周知に関する取組	④避難行動に関する取組	⑤水防活動に関する取組
<ul style="list-style-type: none"> ・水位の状況に応じた、避難勧告等の発令 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報車、消防車 ・防災行政無線 ・CATV 文字放送 ・ケーブルテレビ ・緊急速報メール ・ウェブサイト ・消防団員等の巡回等 	<ul style="list-style-type: none"> ・全世帯に洪水ハザードマップを配布 ・ウェブサイトに掲載等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町職員、警察、消防団、自主防災組織等の連携による避難誘導 ・要支援者の把握等 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川巡視 ・土のう等の備蓄 ・河川監視カメラの画像公開等

J. アンケート結果5項目についての評価（レーダーチャート分析）

《レーダーチャート分析》

アンケート調査結果（選択肢毎）を点数化し、各項目における理解度、認知度のバランス及び全体・上流域・下流域の相対的な関係を以下のグラフに示す。

- アンケート結果について、下に示す5つの項目で評価すると、全体とほぼ同様の傾向となり、「4.避難行動に対する理解度」が最も高い
- 「3.洪水リスクに関する認知度」「5.自治体の取組に対する認知度」が低く、**洪水リスクや自治体の取組の積極的なPRが必要**



下流域における重点的に推進すべき施策

6. 情報伝達、避難計画等に関する事項
 - 避難勧告等の発令をより適切に行うために、**【タイムラインの作成・改良】**（設問 A,B）
 - 近隣市町との**【広域避難に関する調整、避難経路の検討】**（設問 C）
 - 避難情報・洪水予報等に関する住民への周知・啓発のために、**【広報誌、ケーブルテレビ、インターネット等を活用した情報入手の促進】**（設問 D）
7. 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項
 - 適切な避難行動や避難誘導、要支援者の把握のために、**【情報ソフトインフラも活用した避難訓練等の実施】**（設問 D,G）
 - 洪水リスクに関する住民への周知・啓発のために、洪水浸水想定区域見直しに伴う**【洪水ハザードマップの作成・配布】**、**【水害の浸水実績看板(表示)等の設置】**、小中学校に対する**【洪水ハザードマップ等を用いた水災害教育、講習会等の実施】**（設問 E,F,G,H）
8. 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項
 - 水防に関する取組を推進するために、**【水防指導者の育成、住民や水防団との共同点検、水防に関する広報の充実、水防資機材の整備、水防訓練の充実】**（設問 I）

※市町ごとのアンケート調査結果を踏まえ、水防災意識社会 再構築ビジョンに基づく取組方針に記載している概ね5年で実施する取組より、重点的に推進すべき施策を記載しています。